

地方協創による地域課題解決型 社会イノベーション事業の創出

Creation of Social Innovation Business Solving Local Issues through Regional Collaboration

東日本大震災が発生した 2011 年 3 月 11 日から 5 年半が経過した現時点でも復興はまだ道半ばであり、5 万人の被災者がいまだに仮設住宅に居住し、農業や水産業の回復は震災前の 80%程度である。また、復興まちづくりの進捗率は 50%程度ながら、少しずつ復興後の地域の姿が見えてきてもいる。

(株)日立ソリューションズ東日本(以下、HSE)では、被災地域に根ざす企業として、東日本大震災の直後からさまざまな活動を行ってきた。被災直後の復旧支援、自治体などの復興計画に対する提案、復興や防災に関する技術創出など、IT企業としての強みを活かす活動をしてきたが、地域の課題が復興からさらに長期的な視点に立った地方創生に移るのに合わせ、「復興から協創へ」と産学官の地域のキープレーヤーとの連携による社会課題解決型の社会イノベーション事業の創出と適用へと軸足を移してきている。主要な対象領域は、①地域での生活を支える分野、②地域産業の振興を促進する分野、③地域の賑わいを作り出す分野である。

庄司 貞雄	Shoji Sadao
木村 香代子	Kimura Kayoko
盛 義弘	Mori Yoshihiro
高橋 敏博	Takahashi Toshihiro
村上 仁	Murakami Hitoshi

1. はじめに

東日本大震災が発生した 2011 年に、HSE は被災地域に根ざす企業として地元の復興に貢献するべく、「地域復興貢献室」を設置し被災地の復興貢献活動を開始した。¹⁾ 地域復興貢献室主導の下、全社で取り組んだ復興案件は有償・無償のものを合わせて 5 年間で約 80 件ののぼり、活動の結果としての受注貢献額は 10 億円余りとなった。地域のさまざまな人々から感謝の言葉をいただき、その活動は多くのメディアに取り上げられ、HSE の地域でのプレゼンス向上に寄与した。また、2015 年に仙台で開催された第三回国連防災世界会議では、パブリックフォーラムとして独自のシンポジウムを開催し、東北大学や地域の他の IT 企業とともに、創出した防災・減災に関わる IT の活用を提案し広く世間に発信した。

このような活動を継続する中で国の重点施策も復興から地方創生へと力点が移り、復興の先にある地方の持続的な活力の維持が重要と認識されるようになった。これに合わせて当社も 2016 年 4 月より「地域復興貢献室」を発展的に解消し、新しく「地方協創推進室」を設立して活動を開始した。これまで、復興貢献活動の一環とし

て創出した復興や防災に関する技術や、地域のさまざまな領域で活動する産学官の組織との連携を活用し、地域の長期的な繁栄に貢献する活動を推進することを目的としている。またこれらの活動において、企業として持続的に効果をあげ継続していくためには、「復興支援」「地域貢献」活動を、奉仕的な活動としてだけではなく「事業」として遂行し、企業としての財務基盤にも貢献できる活動にしていく必要がある。同時に、事業として成立する活動は地域の各層のニーズにもマッチングする価値を持つということでもあるため、同様のニーズを持つ他の地域にも有効に機能し、その価値を提供することができる。このような背景から、地域の企業や大学、自治体と協力して社会課題を解決する社会イノベーション事業を創出し、そのサービスを地域に展開することによって地域産業や地域社会に貢献することと、当社の地域事業に加速をつけて前進させることを目的として「地方協創推進室」は設立された。

2. 「復興」から「協創」へ

総務省統計局が 2016 年 9 月 20 日に発表した国政調査

に基づく 4 月 1 日末時点の人口推計（人口速報を基準とする確定値）²⁾によると、日本人の総人口は 1 億 2,699 万 1 千人と、4 年連続で減少した。15～64 歳の生産年齢人口は 7,660 万 1 千人と、初めて 8,000 万人台を割り込み、全体の 60.3%まで縮小した。生産年齢人口の減少は日本経済の潜在成長率を押し下げる要因となる。特に地方都市での人口減少が進んでおり、秋田、青森、福島の 3 県は減少率が 1%を超えた。人口減少による地方の衰退を防ぐために、国は地方創生への取り組みとして、

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②東京一極集中の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

の 3 点を掲げている。また、具体的な取り組み検討項目として次の 5 点を掲げている。³⁾

- ①地方への新しい人の流れをつくる
- ②地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤地域と地域を連携する

地方で暮らす若い世代が増え、人口の自然増に繋がるのが理想ではあるが、すぐに実現するにはいくつものハードルがあるため、まず当社が取り組むべきことは「流入人口の拡大」への寄与と考えている。それを実現するために「地域での生活を支える(暮らす)」「地域産業の振興を促進する(働く)」「地域の賑わいを作り出す(楽しむ)」の 3 点が必要となると考えることができる。

2011 年より、HSE は東北地方において数々の復興貢献活動を行い、また地域課題の解決のために IT を活用した事業の創出に取り組んできたが、それらの活動・事

業創出は全て、地方創生のキーワードである「暮らす」「働く」「楽しむ」に照らし合わせることができる。

「地域での生活を支える(暮らす)」に関しては、地域内の医療・福祉関連情報の管理・共有を行う「地域包括ケア」分野、地域住民情報の喪失防止と分割保管を行う「耐災害情報保持技術」分野、センシングと分析技術による「生活環境情報マネジメント」分野などがある。

「地域産業の振興を促進する(働く)」に関しては、第一次産業の高効率化やクラウド型サービスによる製造業・食品加工業の経営支援等を進める「地域産業振興」分野などがある。

「地域の賑わいを作り出す(楽しむ)」に関しては、行政と地域住民の情報共有を支援する「地域コミュニティ支援技術」分野、広域地域振興ビジョンに基づいてインバウンド観光客などに地域の魅力を発信するアプリケーションサービス（たびろくムービーズ）や点在する観光地を繋ぐ手段を提供する「交流人口拡大」分野などがある。これらの活動は、地域の企業、大学、自治体との「産学官連携」を進めることで行ってきた。このような復興支援活動の中で築いてきた「地域や他業種との繋がり」を大切にし、見えてきた「地域の課題」を解決する社会イノベーション事業の創出をめざしている。

3. 活動方針

HSE 全体の地方協創活動の推進役として、「地方協創推進室」は活動のスコープ、ミッションを次のとおり掲げている。

(1) スコープ

活動の対象となる分野は次のとおり、設定している。

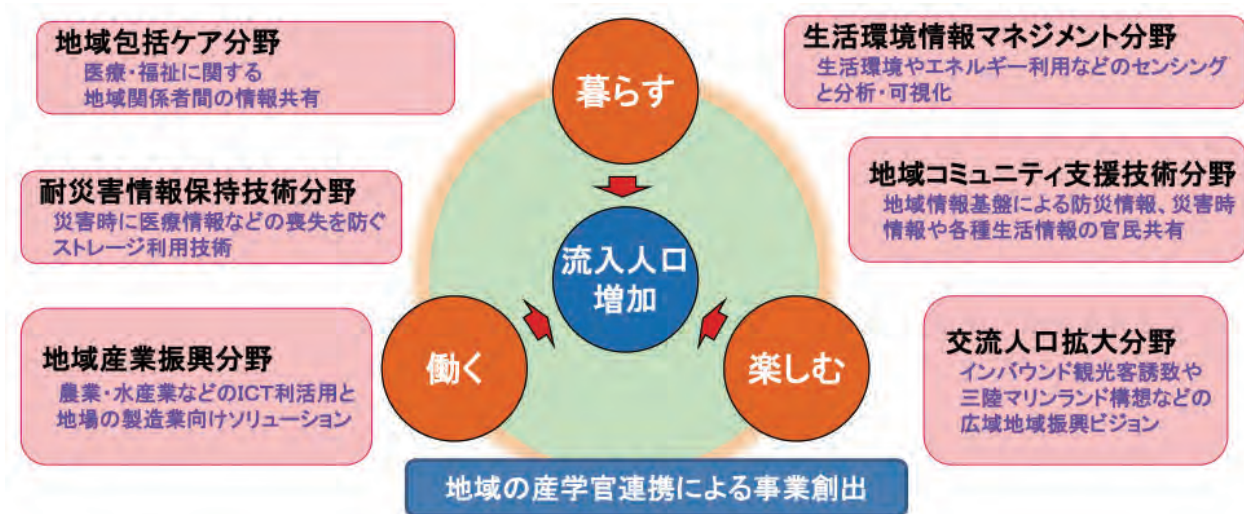


図 1 産学官の連携により創出してきた技術分野

- ①地域産業としての一次産業（農業や水産業）の振興
- ②教育や医療・福祉および安心・安全な暮らしの充実に向けた施策実施
- ③交流人口拡大に向けた観光事業などの創出
- ④若い世代が従事できる魅力的な産業の育成

(2) ミッション

ミッションは、地方創生に関わる産学官連携案件の創出と、それらの連携による地域課題解決型の社会イノベーション事業の創出であり、2 段階に設定している。プロダクト・アウト型の事業創案を避けるため、地域の産学官のキープレイヤーとの連携を重要視している。これらのプレイヤーには産学官だけではなく NPO 法人などの課題解決指向の組織も含まれる。IT によって課題解決を主導するのではなく、課題解決の活動をしている組織を IT によって支援する、あるいは IT によって連携を促進させるという立場であり、課題解決に取り組む組織と当社は共通の目標に向けたパートナーという考え方である。これが「協創」の意味するところである。課題解決に向けてどう取り組むかということが明確になったあと、それを実現する技術創出も大学などや地域の研究機関と連携して進める。この過程では、できるだけ課題と解決策を抽象化・普遍化し、特定地域だけではなく同様の課題を持つ他の地域にも通用するように進める予定である。これによって、生み出されたソリューションは

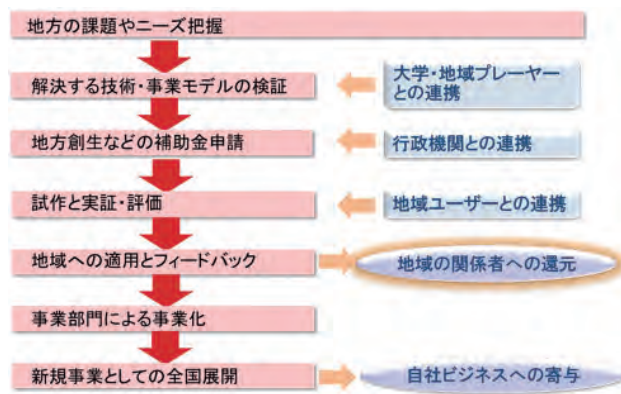


図 2 持続的な協創事業創出の枠組み

社会イノベーション事業として全国展開できるものになると考えられ、それが新たな活動の原資となると。この持続的な事業創出プロセスのイメージを図 2 に示す。

4. 活動内容

4.1 推進中の活動テーマ

主な活動テーマを表 1 に示す。これまでの復興貢献の活動の延長にありながら、活動領域を北海道にも広げつつ、水産加工業者、医療・教育関係者、観光事業者などへ連携の枠を広げ、新たな分野にも挑戦している。地方協創推進室が関係者とのパイプ作りや課題の把握、事業コンセプト案の検討を行い、具体的な可能性が見えてきた段階で該当する事業部門の参画を得ながら、ソリューションの深堀りを進める形である。

表 1 地方協創の主な取り組み

分野	活動テーマ	活動内容
暮らす	地域での情報共有による住民サービスの向上	地域ソーシャルプラットフォーム技術に対する地域の具体的な課題(ニーズ)の調査を行い、活用領域の探索を進める。これまでに連携してきた自治体の他、地域の活性化・社会インフラの維持・子育てや福祉などの固有の課題を持つ自治体にアプローチし、導入の条件を探る。
	地域医療におけるIT活用	東北大学医学部などが進める「事業者による医療現場での課題把握事業」へ参画し、地域医療構想にかかわる新事業のニーズ把握とIT活用案を提案する。
働く	地場水産加工業の経営支援	地場の水産加工業の経営力強化支援策として原価管理のSaaS型サービス創出をめざす。宮城県や地域企業と連携し、ユーザーの調査や、システム要件の検討を行い、具体的なサービス展開につなげる。
	スマート農業による営農支援	培ってきた農業関連のITを活用し、北海道の大規模圃場水稲栽培などにおいて、土壌分析や画像データによる生育モニタリングなどの手法を用いた営農支援ICT活用新事業の探索を行う。
楽しむ	インタラクティブなメディア技術による生活の質的向上	Play Your Body(動作モニタリング型音楽作成技術)を用い、高齢者の運動不足解消や、子どもの情操教育への活用など、人々の生活の質を向上させる新たな事業の可能性を探る。
	インバウンド観光誘客のためのモビリティ支援	地域IT企業や二次交通(レンタカーなど)の事業者と連携し、民営化された仙台空港を起点に、インバウンドの観光客を東北の観光地へと呼び込み経済効果を生み出すための事業構想と、モビリティ支援型ITサービスの創出を進める。

4.2 創出した地方協創型ソリューションの例

―北上モデルによる中小製造業向け

受注生産管理ソリューション

地域のキープレイヤーとの協創による事業創出の例として、岩手県北上地方の地場の製造業、および「いわてデジタルエンジニア育成センター」との連携による受注生産管理ソリューションがある。地域の中小製造業のIT化に関する課題について、東北ソリューション部と研究開発部が岩手県の北上地方に集積している中小の製造業に対する調査を行い、受注生産における価格決定プロセスでの課題を把握することができた。中小企業の経営者は毎月の損益は把握できているが、「どの案件でどのように利益を出し、または損をしているか」「どことの取引で利益を出し、または損をしているか」などの正確な実態をつかむことが難しく、価格決め（見積）にも苦慮していることがわかった。また、入力した作業データの精度も低いこともわかった。これらの課題に対し、HSEの得意分野である分析技術を適用し、中小企業が導入しやすいコンパクトな生産管理システムの試作評価を行った（図3）。2016年より実際の適用を開始し、今後は地域のIT導入支援者と連携した展開を進める予定である。

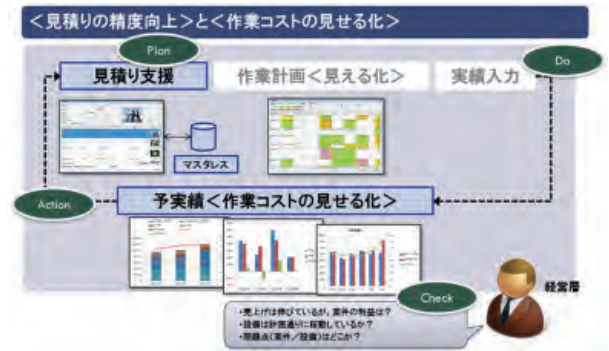


図3 受注生産管理ソリューションの概要

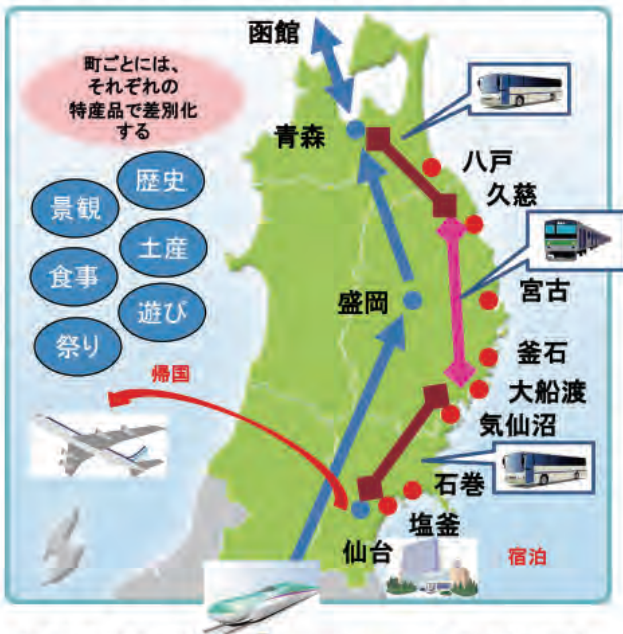
5. 課題と展望

5.1 課題

社会課題の中から事業の芽を掘り起こすことは、地域の見えないニーズを引き出すことであり、高度な技術を要する。また、「市場」「必要な技術」「費用」等、不確定要素が多く、事業として立ち上げるにはリスクが大きく、社内のコンセンサスを得ることが難しい。体制の整備、人材の育成が急務である。これらの活動に事業部門の参画を促すため、事業部門の業績とリンクしない活動費の予算を確保し、地方協創推進室がプライオリティなどを調整しながら活動を進めている。

津波被災地の復興のあるべき姿を見据える

⇒ 社会イノベーション事業で地域課題を解決

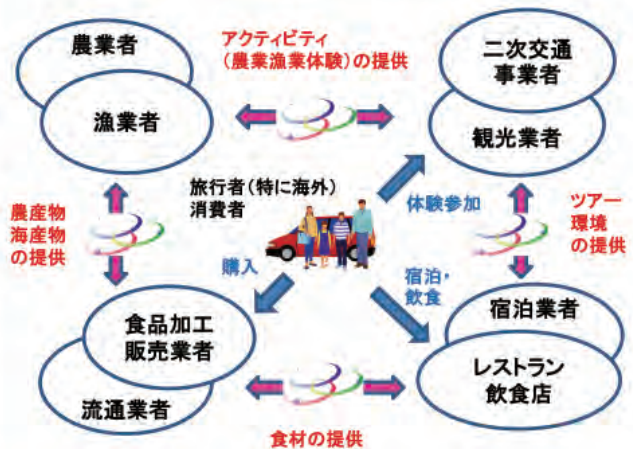


産業の再生と交流人口の拡大(インバウンドの観光客の誘致)

三陸を日本のプロヴァンス地方にする

三陸の美味しさを世界へ届ける ブランド化

三陸全体を1つの地方と位置付け「リアス式の海」の魅力を前面に**広域、かつ、多業種連携**をすすめる



各プレイヤーの連携基盤と情報発信をITで実現する

図4 広域地域振興ビジョンとしての三陸マリンランド構想

5.2 展望

地方協創推進室では、「協創のめざす姿」として「三陸マリンランド構想」をメンバ全員が共通イメージとして持っている。「三陸マリンランド構想」とは、東日本大震災で大きく被害を受けた三陸沿岸の各地域が、自治体やDMO(Destination Management Organization)のそれぞれで課題を解決するのではなく、たとえばフランスのプロヴァンス地方のように三陸地方全体をひとつのブランドとして連携し、その景観の美しさや文化、あるいは海山の製品の美味しさを世界に届けることによって、交流人口の拡大や大きな経済効果を生み出そうという広域地域振興ビジョンである。当社が創案した構想である(図4)。

”エリアとして今後どうなっていきたいか”，”復興のめざす姿”を関係者が具体的にイメージして共有し、被災した三陸全体をひとつの地方と位置付け、三陸の魅力を前面に押し出し、さまざまな業種が連携することで効率的に経済が回り、産業の再生と人口の拡大が図れないかと考えている。農業および漁業者、食品加工販売業者、観光・宿泊業者、飲食店など、さまざまな事業に関わる人々と、農産物・海産物・体験アクティビティなどのモノやコトを IT で繋ぎ、情報を共有し広く他地域・海外まで発信できれば、地域にもその地域を訪れる人にもメリットが生まれる。

「三陸マリンランド構想」を発信することによるもう一つのメリットとして、同様の思いを持った地域のキーマンに反応していただき、連携が進んだことがある。今後、北海道においてもこのような広域地域振興ビジョンを意識し、さらにはさまざまな産業振興をも含む地方創生のあり方を考えながら、日立グループをはじめ地域の同じ志を持った方々との連携を深め、地域の社会課題を解決する IT ソリューション事業の創出に取り組んでいく。

参考文献

- 1) 宮林, 他:日立T Oの復興貢献活動, 日立T O技報 第 17号, 2011
- 2) 総務省統計局: 人口推計(平成28年4月確定値), 2016
- 3) 石破茂(地方創生担当大臣):内閣官房提出資料 地方創生の推進について, 2014



庄司 貞雄 1987年入社
地方協創推進室
地域課題による社会イノベーション事業の創出, 産学連携の推進, 新事業創出の推進と社内取り纏め
sadao.shoji.aj@hitachi-solutions.com



木村 香代子 1988年入社
地方協創推進室
地域課題による社会イノベーション事業の創出, 産学連携の推進, 新事業創出の推進
kayoko.kimura.cw@hitachi-solutions.com



盛 義弘 1984年入社
産業本部 東北ソリューション部
東北地方の製造業におけるIT活用提案, およびシステム構築とサポート
yoshihiro.mori.zu@hitachi-solutions.com



高橋 敏博 1978年入社
地方協創推進室
北海道における地域課題による社会イノベーション事業の創出, 産学連携の推進, 新事業創出の推進
toshihiro.takahashi.fe@hitachi-solutions.com



村上 仁 1985年入社
地方協創推進室
公共分野における社会イノベーション事業の創出, 産学連携の推進, 新事業創出の推進
hitoshi.murakami.ty@hitachi-solutions.com